

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,572,625	2,383,137	10,878,838
経常利益又は経常損失() (千円)	50,903	73,694	2,001
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	124,643	95,359	101,822
四半期包括利益又は包括利益(千円)	704,283	171,677	221,862
純資産額(千円)	8,810,663	8,025,787	8,127,934
総資産額(千円)	13,706,798	12,332,906	12,944,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	3.47	2.79	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	64.5	62.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

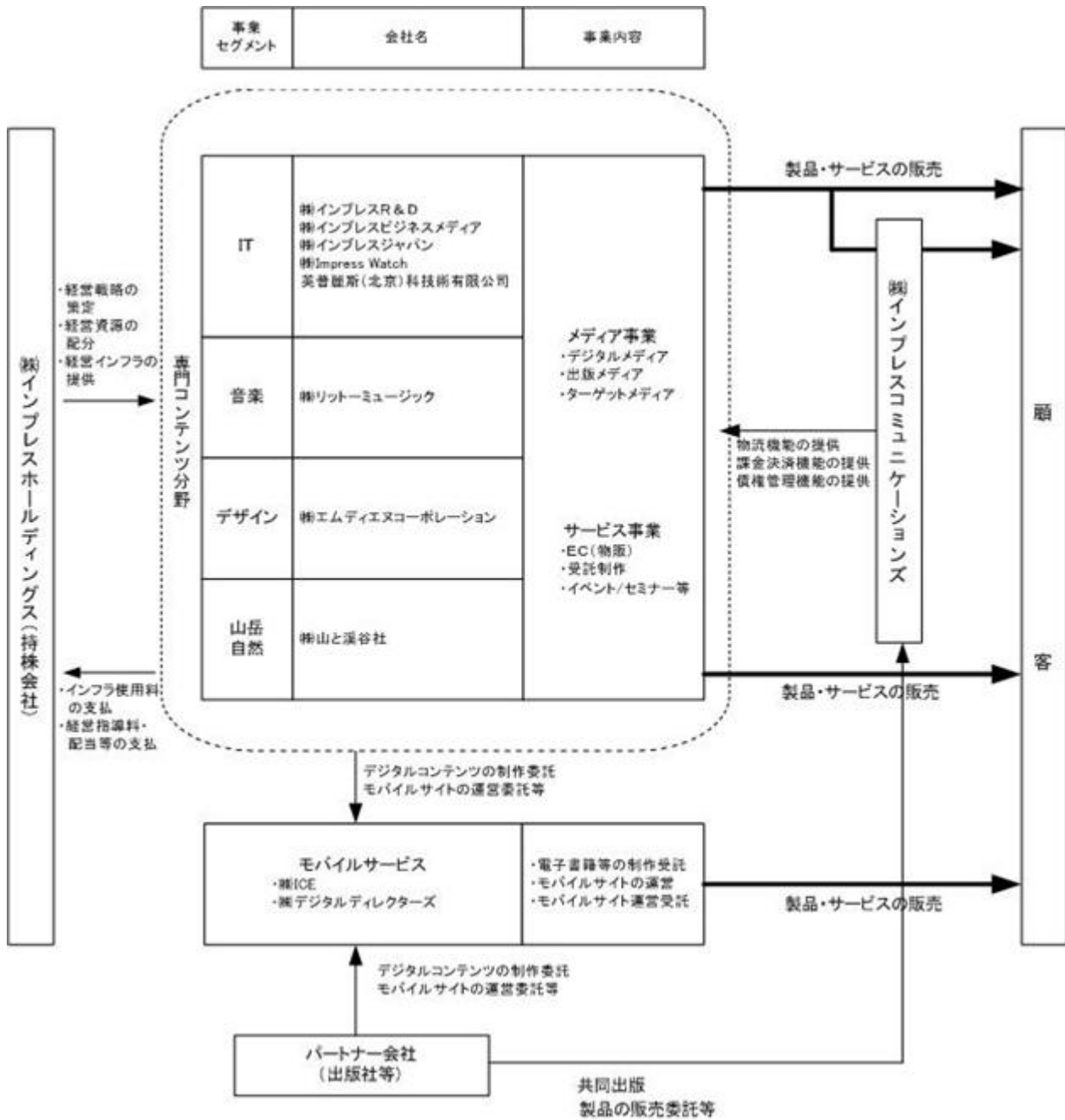
当第1四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、当第1四半期連結会計期間より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されております。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	㈱近代科学社 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱インプレスコミュニケーションズ

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第1四半期連結累計期間につきましては、大手電子書店の本格的な市場参入やスマートフォン・タブレット端末・電子書籍専用端末などの出荷拡大により電子書籍等の販売が増加いたしました。メディア事業における広告収入の減少及び雑誌の出荷の減少、収益性を重視した新刊タイトルの圧縮等の施策による書籍の販売減少により、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(2,572百万円)に比べ189百万円減少し、2,383百万円となりました。また、コスト削減に努めたもののメディア事業の減収を補えず、経常利益は前年同期(50百万円)に比べ124百万円減少し、73百万円の経常損失となりました。前年同期は投資有価証券の売却等による特別利益111百万円が計上されておりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては特別利益の計上はなく、前年同期の四半期純利益124百万円から220百万円減少し、95百万円の四半期純損失となっております。

(セグメント別の概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加しましたが、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連の出版物の販売は堅調に推移しましたが、雑誌の販売が減少いたしました。また、書籍につきましては、既刊書籍は返品の減少等により堅調な推移となりましたが、収益性を重視した新刊タイトルの圧縮等の施策により出荷が減少、出版メディアの売上は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、モバイルサービスセグメントからの事業の一部移管により広告売上が増加したことに加え、ターゲット広告が好調に推移し、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、ターゲットメディアが堅調に推移したものの、出版メディアの減収により、前年同期(847百万円)比6.5%減の792百万円となりました。

サービス事業

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、中国の市場環境の変化に伴う中国市場向けの制作受託等の減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(254百万円)比4.0%減の244百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、メディア事業等の減収により、前年同期(1,101百万円)比5.9%減の1,037百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期(21百万円)と比べ21百万円利益が減少し、0百万円となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入は増加しましたが、雑誌の出荷及び広告収入の減少、書籍の返品増加により出版の販売等が減少し、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（606百万円）比14.0%減の521百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（65百万円）比80.3%減の12百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、既刊書籍の出荷が減少いたしました。新刊タイトルの増加による書籍の販売や既刊ムックの出荷が堅調に推移し、またWebサイトにおける広告収入が堅調な推移となったことで、全体として増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（137百万円）比5.5%増の145百万円となりました。セグメント利益では、増収も収益性が低下したことで、前年同期（4百万円損失）と比べ15百万円損失が増加し、19百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ及びムック販売は堅調に推移し、富士山の世界文化遺産登録を受け、既刊書籍等の出荷も堅調な推移となりましたが、書籍の刊行の遅れ等による刊行タイトル数の減少に加え、雑誌の出荷及び広告収入が減少し、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（476百万円）比6.8%減の443百万円となりました。セグメント利益では、減収と固定費等のコストの増加により、前年同期（95百万円）比48.7%減の49百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、スマートフォン向けのコミック関連サービス及び電子書籍の制作受託収入が増収となりましたが、フィーチャーフォン向けのサービスの市場縮小により、運営及び制作受託収入が減少、加えてITセグメントに一部の事業を移管した影響で、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（183百万円）比14.3%減の157百万円となりました。セグメント利益では、減収を固定費等の削減で補えず、前年同期（15百万円）比38.1%減の9百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、理工系大学向けの書籍販売の増加等により、売上高は前年同期（54百万円）比15.8%増の62百万円となりました。セグメント利益では、前年同期（2百万円）から4百万円増加し6百万円の利益となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー出版社との協業の拡大により、手数料収入が増加いたしました。グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（503百万円）比24.3%減の380百万円となりました。全社セグメントの利益は、前年同期（120百万）から109百万円利益が減少し、11百万円となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節要因により受取手形及び売掛金が減少し、また保有する投資有価証券の時価の変動に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、12,332百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済により有利子負債が103百万円、また季節要因により仕入債務等が減少したこと等により、509百万円減少し4,307百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上に加え、投資有価証券の時価の変動に伴いその他評価差額金が98百万円減少したこと等により、102百万円減少し8,025百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,955百万円となり、自己資本比率は64.5%と前連結会計年度末（62.3%）に比べ2.2ポイント上昇しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,954,200	339,542	-
単元未満株式	普通株式 236,500	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,542	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	3,180,800	-	3,180,800	8.51
計	-	3,180,800	-	3,180,800	8.51

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は3,181,386株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,528	4,427,899
受取手形及び売掛金	3,974,490	3,169,472
有価証券	1,194,854	1,300,251
商品及び製品	1,040,164	1,098,744
仕掛品	98,125	83,007
繰延税金資産	88,164	85,149
その他	143,545	157,007
返品債権特別勘定	28,500	29,700
貸倒引当金	11,661	13,092
流動資産合計	10,639,711	10,278,739
固定資産		
有形固定資産	146,437	151,170
無形固定資産		
ソフトウェア	153,244	163,642
その他	14,547	14,154
無形固定資産合計	167,792	177,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,525	1,360,571
繰延税金資産	54,511	41,485
その他	575,542	574,951
貸倒引当金	251,723	251,807
投資その他の資産合計	1,990,856	1,725,200
固定資産合計	2,305,086	2,054,167
資産合計	12,944,797	12,332,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,713	1,215,015
短期借入金	675,100	700,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	439,336	402,336
未払法人税等	49,200	29,688
賞与引当金	132,361	45,285
返品調整引当金	202,705	174,536
その他	728,623	708,541
流動負債合計	3,681,039	3,315,402
固定負債		
長期借入金	360,628	269,194
繰延税金負債	95,189	32,175
退職給付引当金	678,580	688,922
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,135,823	991,716
負債合計	4,816,862	4,307,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	2,199,308
利益剰余金	960,282	934,526
自己株式	619,206	619,283
株主資本合計	7,881,405	7,855,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,142	73,255
為替換算調整勘定	5,578	26,736
その他の包括利益累計額合計	177,721	99,992
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	51,967	53,381
純資産合計	8,127,934	8,025,787
負債純資産合計	12,944,797	12,332,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,572,625	2,383,137
売上原価	1,560,647	1,535,035
売上総利益	1,011,977	848,102
返品調整引当金戻入額	11,699	26,968
差引売上総利益	1,023,677	875,070
販売費及び一般管理費	965,076	956,307
営業利益又は営業損失()	58,601	81,237
営業外収益		
受取利息	4,563	4,313
受取配当金	4,769	430
為替差益	-	4,641
貸倒引当金戻入額	676	488
その他	2,935	4,432
営業外収益合計	12,945	14,306
営業外費用		
支払利息	4,695	4,490
持分法による投資損失	10,655	-
為替差損	5,000	-
貸倒引当金繰入額	-	2,000
その他	291	273
営業外費用合計	20,643	6,764
経常利益又は経常損失()	50,903	73,694
特別利益		
投資有価証券売却益	99,717	-
新株予約権戻入益	11,646	-
特別利益合計	111,364	-
特別損失		
固定資産除却損	1,421	-
その他	700	-
特別損失合計	2,121	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,146	73,694
法人税等	32,550	20,251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	127,596	93,945
少数株主利益	2,952	1,414
四半期純利益又は四半期純損失()	124,643	95,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,596	93,945
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	568,255	98,890
為替換算調整勘定	8,369	21,158
持分法適用会社に対する持分相当額	61	-
その他の包括利益合計	576,686	77,732
四半期包括利益	704,283	171,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,330	173,091
少数株主に係る四半期包括利益	2,952	1,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、当第1四半期連結会計期間より、持分法の適用から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	63,864千円	97,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	36,230千円	27,667千円
のれんの償却額	290千円	393千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,101,924	606,310	137,647	-	476,082	183,754	2,505,720	54,145	12,759	2,572,625
セグメント利益又はセグメント損失	21,559	65,015	(4,569)	(10,655)	95,974	15,134	182,459	2,263	(133,819)	50,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 133,819千円には、事業セグメント以外の売上高23,481千円、セグメント間取引消去 10,721千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 149,603千円、その他調整額 3,024千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,037,038	521,530	145,179	443,526	157,556	2,304,831	62,680	15,625	2,383,137
セグメント利益又はセグメント損失	9	12,805	(19,674)	49,252	9,364	51,757	6,368	(131,819)	(73,694)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 131,819千円には、事業セグメント以外の売上高27,567千円、セグメント間取引消去 11,942千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 152,393千円、その他調整額 4,948千円が含まれております。

4. 医療セグメントは、(株)メディカルトリビューンの株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、報告セグメントから除外されております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円47銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	124,643	95,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	124,643	95,359
普通株式の期中平均株式数(株)	35,897,971	34,190,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27,352千円
1株当たりの金額	0.80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。